

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン 取組の概要と推進委員会からの主なコメント

代 表 校 名 (連携大学 名)	東北大学 (弘前大学、秋田大学、山形大学、福島県立医科大学、新潟大学) 計6大学
事 業 名	東北広域次世代がんプロ養成プラン
事 業 責 任 者	東北大学大学院医学系研究科教授 石岡千加史
事 業 の 概 要	
<p>本事業は、東北7県のがん医療の課題解決のため、顕在化するがん医療の課題や最新のがん医療に必要な学識・技能・研究推進能力を育み大学、行政、職能団体、がん診療連携拠点病院、患者会や学会が連携して個別化がん医療、希少がん・難治がん、がん関連学際領域など多様な医療ニーズに応えるがん専門医療人を養成することである。その実現のため、6大学院に新たに56教育コースを設置し、東北メディカルメガバンク、個別化医療センター、臨床研究推進センター、重粒子線がん治療センター、がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院、小児がん診療連携拠点病院等の大学インフラや、東北家族性腫瘍研究会、東北臨床腫瘍研究会、東北がんネットワーク、北東北がん医療コンソーシアム等、この地域の国内有数の関連組織インフラを活用した広域・先進的教育プログラムを実施し、がん医療提供体制を支える基盤として東北各県のがん対策に寄与する。</p>	
推進委員会からの主なコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等	
<p>○代表校を中心に参加大学が連携して、ゲノム診療、がん予防、医療ビッグデータ解析などの取組が行われており、この領域での診療、研究活動の促進に寄与する人材の育成が期待される。また、コホート・ゲノム・マルチオミクス解析などの教育・研究基盤がすでに存在しており、人材養成プラットフォームに有利で、新規治療法の開発に取り組む人材の増加が期待される。</p> <p>○テーマ①③に関して、東北地域における「課題・対応策・強み」が客観的に分析されている。その上で、弱みの強化と強みの更なる充実に関するプログラムが適切に計画されており、実現可能性や波及効果大きい。</p> <p>○市民公開講座の実施など、地域への波及効果が期待される。</p> <p>○腫瘍循環器学、腫瘍腎臓病学、老年腫瘍学に関する人材育成への取組は評価できる。</p> <p>○6大学院に新たに56教育コースを設置する計画であり、全ての大学において2つ以上の正規課程(33コース)が設置される意欲的な計画で、教育体制の強化が期待できる。</p> <p>○がんに関する専門資格と連携するプログラムを含んでいる。</p> <p>○東北大学では、医学物理士や病理医の教育体制が充実しており、それぞれの正規課程による高度な人材育成と各地域での充足率向上が期待される。</p> <p>○設定したアウトカムの達成により、地域におけるがん診療上の課題の解決、改善が見込まれる。</p> <p>○東北メディカルメガバンクや東北家族性腫瘍研究会等の強みを生かした連携が評価でき、九州地区との連携など日本全体を意識しているところも評価が高い。</p> <p>○第4期がんプロが<次世代>の医療に対応する人材育成であることも理解している。</p> <p>○各職種のコース履修者が合同参加する機会のあるコースがあり、評価できる。</p> <p>○各大学の詳細な予定があり、アウトプットとして年度ごとに具体的な数値の記載があるため、計画性が高い。</p> <p>○補助期間終了後の連携に関する予定もあり、十分な改善とシームレスな継続が期待される。</p> <p>●域内に重粒子センターや複数の高精度放射線治療実施施設が設置され高精度放射線治療のインフラがあるとの記載がある一方で、IMRT実施率が全国最低レベルであり、核医学病床が少ないとの記載</p>	

がある。がんプロフェッショナルの養成のためには、各レベルの放射線治療を段階的に修得できる教育資源の整備が望ましい。

- 医師、医学物理士以外の医療専門職の資格（がん看護専門看護師など）取得に関する目標の提示が望まれる。
- 保健や行政活動の観点からがん予防を推進する人材の育成に関する計画が期待される。
- アウトカムにおいてがん予防における評価指標が示されていない。学会などとの連携を介して指標設定が望まれる。
- がんのハイリスク者の同定のみならず、その後、どのようにがん予防実践（生活指導、検査、処方）に結びつけるかを学生に指導する育成モデル開発を期待する。
- 岩手医科大学は定員充足率の基準により、連携大学ではなく、協力大学として参画している。そのため、岩手医科大学にはコースの設置が計画されておらず、岩手県における人材育成が東北7県の中で相対的に進まない懸念がある。
- 地域社会への成果の公表、事業成果に基づく市民啓発活動などに関する記載が望まれる。
- ホームページを活用した事業成果の普及・広報活動などについての検討が期待される。
- 本事業はがん予防と緩和医療の人材育成を挙げているので、可能ならばこれらに関するキャリアパスも「普及」の項目で記載することが望ましい。